

2025年度北海道経済の見通し＜改訂＞

2025年8月7日

北 洋 銀 行

（調査委託先）

株式会社北海道二十一世紀総合研究所

電話 011-231-8681（調査部 伊東、安達、富田）

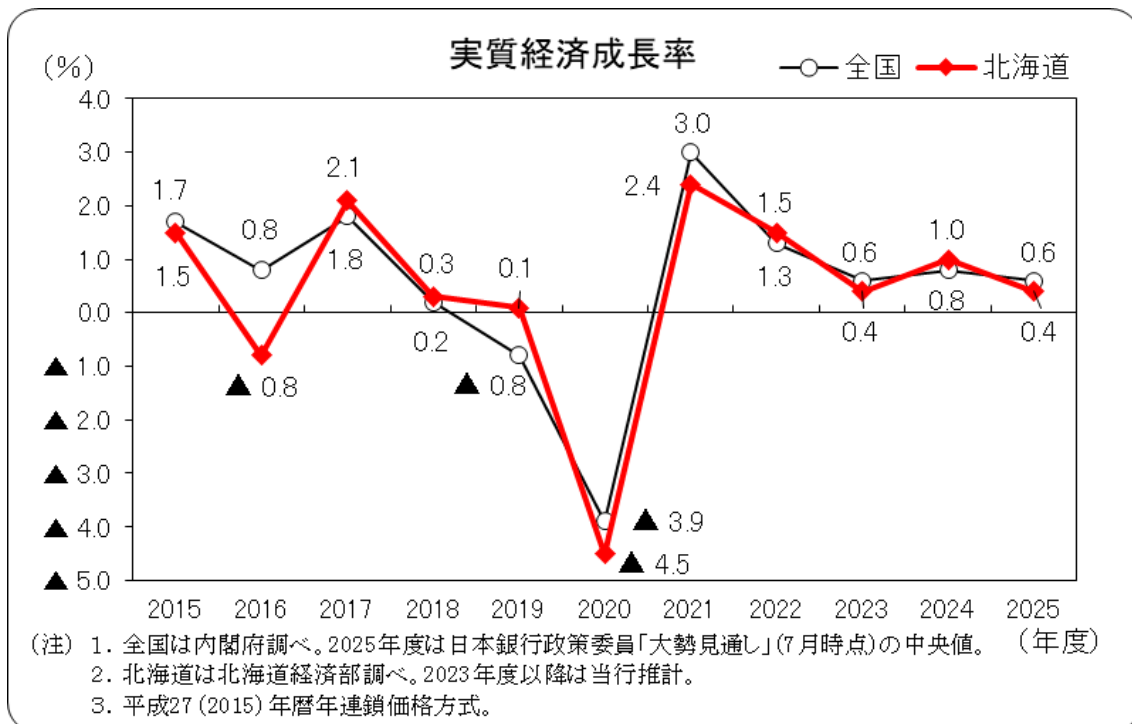
2025年度北海道経済の見通し＜改訂＞

＜要 約＞

北海道経済の現状は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は弱い動きとなっている。住宅投資は、減少している。個人消費は、持ち直しつつも物価高の影響を受け停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、回復している。公共投資は、増加している。

2025年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、人手不足と3年連続の高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善するが、物価の高止まりにより実質賃金はマイナス圏を脱せず、力強さを欠く展開となろう。住宅投資は、新設住宅着工戸数が建築基準法改正前の駆け込み需要の反動から減少しよう。設備投資は、電力関連の大型投資や脱炭素関連投資、再エネ関連投資、再開発案件等を背景に増加しよう。公共投資は、北海道開発事業費や北海道新幹線工事で前年を上回る予算が配賦されたが、半導体関連工事の反動減により前年を大きく下回ろう。財貨・サービスの移出入（純）は、米国の関税政策による下押し圧力を受けながらも、国内経済の回復や前年度の半導体関連設備の移輸入（マイナス項目）の反動減を受け、プラス成長となろう。

この結果、実質経済成長率は0.4%（2024年度1.0%）、名目経済成長率は2.5%（同3.5%）と予測する。



1. 2025年度の経済概況

(1) 国内経済の動向

【現状】国内経済は、2025年1～3月期の国内総生産（四半期別GDP・2次速報値）が前期比▲0.0%（年率▲0.2%）となり、4四半期ぶりのマイナス成長となった（図表1）。

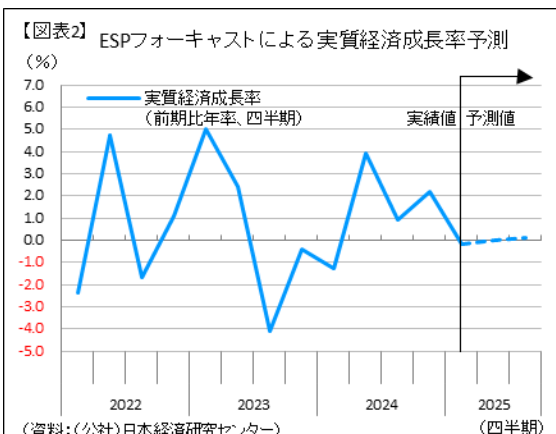
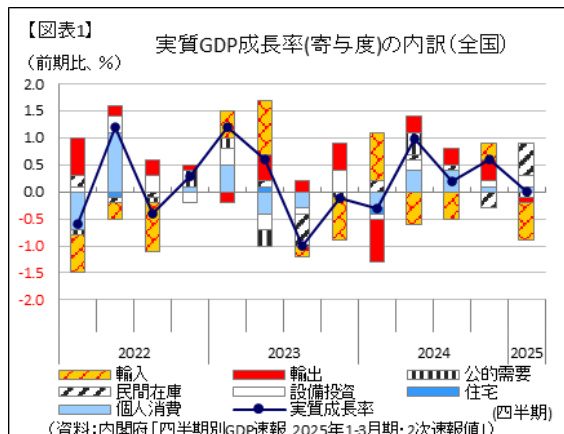
需要面をみると、個人消費は、物価上昇の継続が消費者マインドの改善を遅らせてはいるものの、3年連続となった高水準の賃上げなどにより雇用・所得環境が改善し持ち直しの動きとなっている。住宅投資は、新設住宅着工戸数では建築基準法改正前の駆け込み需要の反動から減少している。設備投資は、デジタル化関連や省力化関連投資などを中心に堅調に推移している。公共投資は、底堅く推移している。財輸出は、世界経済の持ち直しを背景に増加している。サービス輸出は、インバウンドがコロナ禍前を上回る水準となり増加している。

【先行き】2025年7月のESPフォーキャスト調査による7～9月期の国内総生産（四半期別GDP）見通しは、前期比年率+0.12%とプラス成長が見込まれている（図表2）。

支出項目別にみると、個人消費は、財からサービスに波及した物価高の影響から消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・

所得環境の改善や政府による物価高対策が下支えとなり緩やかに持ち直すであろう。政府最終消費支出は、高齢化の進展により現物社会給付（医療費・介護費等）が増加トレンドに復していること、雇用者報酬が民間の賃上げを反映して増加しよう。住宅投資は、前年度の駆け込み需要の反動の影響が徐々に収束し、横ばい圏内で推移しよう。設備投資は、人手不足緩和に向けた省力化投資の加速、DX・GXに関連したソフトウェア投資などにより増加しよう。公共投資は、防災・減災、国土強靱化関連の支出などが続くもと増加しよう。財輸出は、米国の関税政策により世界経済の成長ペースが鈍化するものの、プラス成長は維持される見込みから増加しよう。サービス輸出は、引き続きアジアからの観光客を中心にインバウンドが増加しプラス成長に寄与しよう。

以上のように、国内経済は、物価高や人手不足、金融政策修正の影響を受けつつも、賃上げによる所得環境改善により、個人消費を中心に持ち直しが見込まれる。



（２）北海道経済の動向

北海道経済は、財からサービスに波及した物価上昇により個人消費の回復に停滞感がみられるものの、設備投資や観光産業によるサービス移輸出が牽引しプラス成長を維持しよう。

個人消費は、物価高による家計防衛意識が続くとみられるが、3年連続となった高水準の賃上げや政府による物価高対策が下支えとなり小幅なプラス成長となろう。

政府最終消費支出は、全国に比べ高齢化が進む北海道の人口動態を反映し現物社会給付（医療・介護費等）が増加しよう。雇用者報酬は、民間企業の賃上げを反映して増加しよう。

住宅投資は、新設住宅着工戸数の建築基準法改正前の駆け込み需要による反動減お

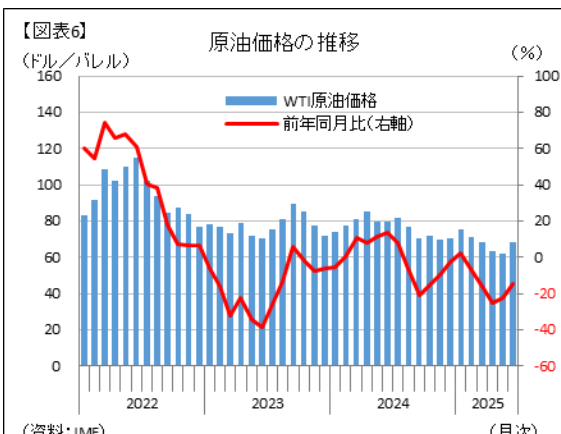
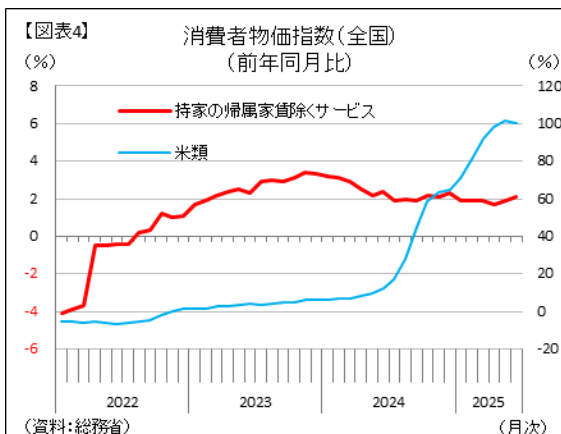
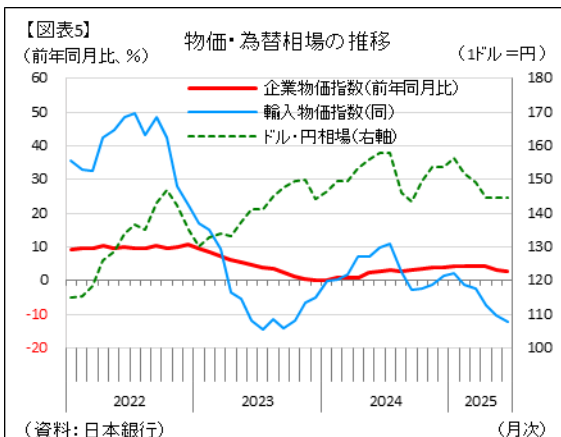
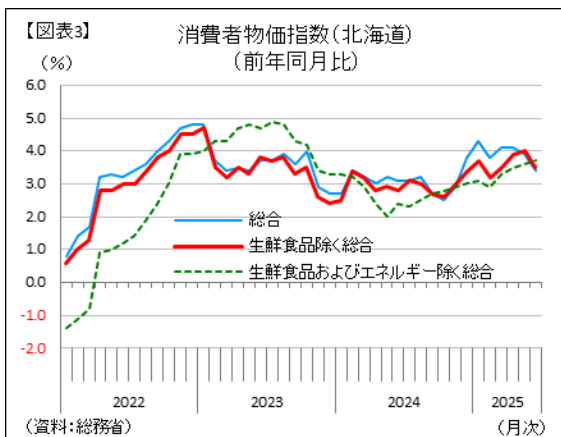
よび建築コスト高騰による需要減により減少しよう。

設備投資は、電力関連の大型投資や札幌市内の大型再開発事業の進行に加え、脱炭素関連投資、再エネ関連投資などが好調に推移し、前年を上回ろう。

公共投資は、脱炭素や再エネなど、国を挙げて取り組む施策関連の堅調な配賦により開発予算は増加しているものの、半導体関連の工事が一旦落ち着くことから、前年を大きく下回ろう。

財貨・サービスの移出入（純）は、マイナス項目である輸入・移入が前年の半導体関連の工場建設および高額な機械設備の反動減から、前年比では大幅な増加となろう。

財の移輸出は、移出では米国の関税政策による国内経済への下押し圧力を受けながらも国内需要が底堅く推移し、プラス成長



は維持しよう。輸出は、日本とEUが米国との関税引き上げについて合意したことから不透明感は薄まり前年並みは維持しよう。

サービス移輸出は、来道者数が増加基調にあり、アジアを中心とした外国人観光客の増加が続くと見込まれることから前年を上回ろう。

物価の動向をみると、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、2021年7月以降48か月連続で前年を上回って推移している(図表3)。輸入物価は前年を下回って推移しており、企業物価の伸びは鈍化していくであろう(図表5)。

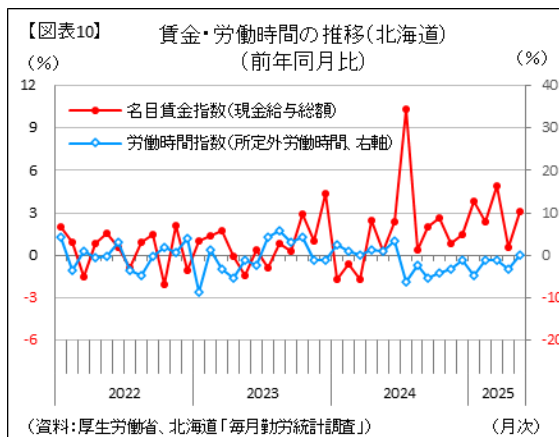
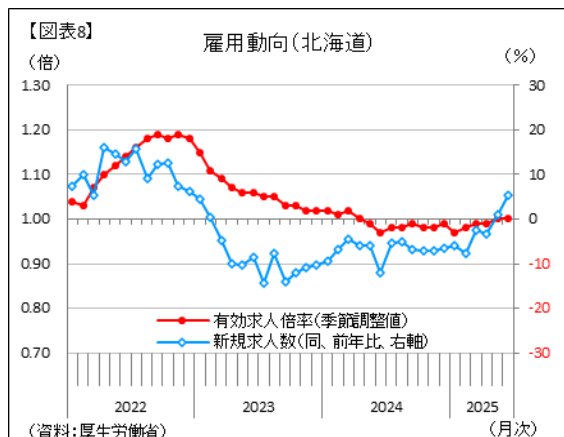
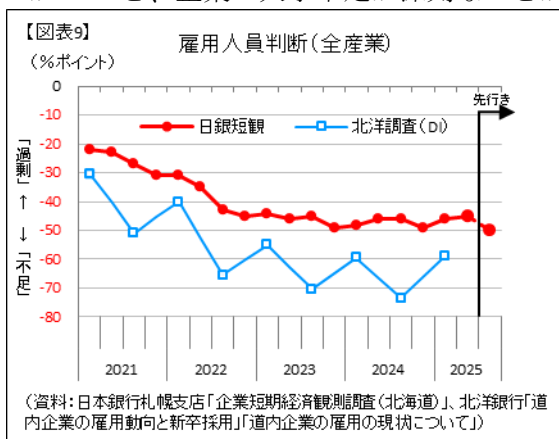
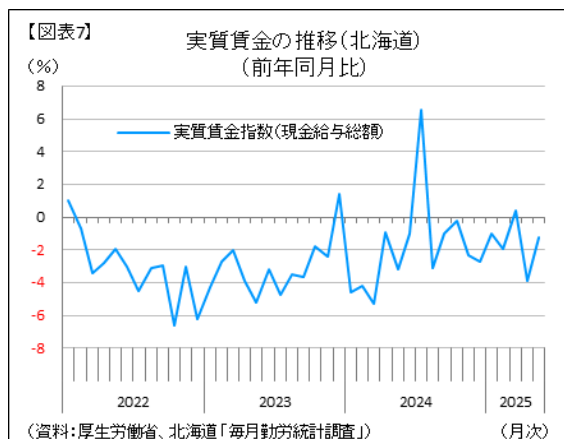
以上のような経済状況を勘案すると、2025年度の道内経済成長率は実質成長率0.4%、名目成長率2.5%とプラス成長を予測する。

2. 道内総生産(支出側)の動向

(1) 民間最終消費支出

個人消費は、雇用・所得環境が改善しているが、物価高により実質賃金はマイナスで推移し(図表7)、消費者マインドが改善せず、回復の動きに停滞感がみられる。

雇用環境は、2025年5月に新規求人数(季節調整値)が27か月ぶりに前年を上回り、有効求人倍率(同)が13か月ぶりに1.00を回復した(図表8)。2025年6月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査(北海道)』によると、雇用の過不足感を示す「雇用人員判断(過剰-不足)」は▲45%ポイントと人手不足感の強い状況が続いている(図表9)。また、当行が2025年2~3月に実施した『道内企業の雇用動向と新卒採用』の調査においても、「雇用人員判断DI」が▲59と、企業の人手不足が深刻なことが

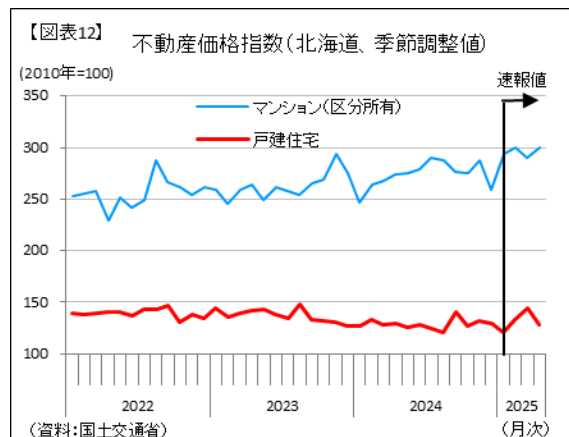
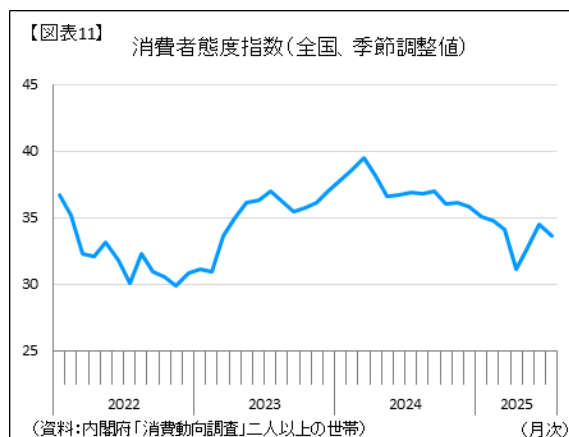


うかがえる。昨今の民間ルートや自社ホームページなど多様な経路による採用増加と各種調査での企業の人手不足感の強さを考慮すると、労働需給は引き締まっている。

所得環境は、毎月勤労統計調査(北海道)をみると、2024年4月以降現金給与総額が増加傾向にある(図表10)。当行が2025年5～6月に行った『賃金の動向について』の調査では、2025年度に定期給与(基本給・諸手当等)を引上げ予定の企業は86%と、2013年の調査開始以来の最高水準を更新した。

連合北海道による2025年春闘の第7回集計結果によれば、賃上げ率は4.91%(昨年比+0.40ポイント)と昨年を上回った。

実質賃金は、2025年の賃上げが反映され名目賃金が改善していくこと、政府による物価高対策の効果から緩やかに改善されていくであろう。



内閣府が公表している消費動向調査をみると、消費者が予想する1年後の「物価見通し」について、「上昇する」との回答が2022年以降9割を超え、物価高への警戒感が続いている。一方で、消費者マインドは、「消費者態度指数(全国・二人以上世帯・季節調整値)」では、下げ止まりの動きとなっている(図表11)。

この結果、民間最終消費支出は、実質成長率0.1%、名目成長率2.7%と予測する。

(2) 政府最終消費支出

現物社会給付(医療費・介護費等)は、高齢者人口の増加に伴う増加トレンドから、前年を上回ろう。固定資本減耗は、近年のインフラ投資が堅調なことから前年並みとなる。雇用者報酬は、道や市町村の職員数が減少傾向にあるものの、民間の給与水準の上昇を反映し公務員給与の引上げが行われており、前年から増加しよう。

以上の結果、政府最終消費支出は、実質成長率0.6%、名目成長率1.7%と予測する。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数のうち持家、分譲戸建、貸家は、建築基準法改正の駆け込み需要の反動から減少しよう。

【図表13】 利用目的別の住宅着工戸数 (戸)

利用目的	2023年度	2024年度	2025年度	対前年度
計	28,469	30,234	24,115	▲ 6,119
持家	8,168	8,406	6,033	▲ 2,373
貸家	15,872	18,289	14,888	▲ 3,401
給与住宅	551	421	602	181
分譲住宅	3,878	3,118	2,592	▲ 526
(うちマンション)	1,821	923	1,063	140
(うち一戸建)	2,026	2,158	1,529	▲ 629

(資料:国土交通省、2025年度は当行推計)
※長屋建等、利用目的別に分類されない構造物があるため、分譲住宅の合計は一致しない場合がある

住宅投資は、木材や鉄鋼、プラスチック製建材等の建築資材価格の高止まりや、人件費の増加により住宅取得コストが上昇し（図表 12）、持家の平均建築単価が 2 年連続で 3 千万円を超えるなど需要が減少しよう。

金融政策の修正に伴う住宅ローン金利の上昇も重石となり、持家や分譲マンション、戸建は低水準で推移しよう。

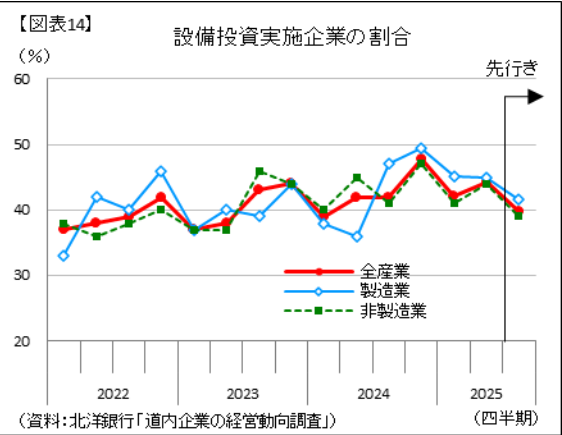
2025 年度の新設住宅着工戸数は、24,115 戸（前年度比▲6,119 戸）と大幅に減少しよう（図表 13）。

以上の結果、住宅投資は、実質成長率▲9.4%、名目成長率▲7.6%と予測する。

（４）設備投資

当行が 2025 年 5～6 月に行った『道内企業の経営動向調査』によると、道内中小企業の 4～6 月期（実績）の設備投資実施割合（全産業）は 44%、7～9 月期（見通し）の設備投資実施予定割合（未定を除く）は 40%と高い水準にあり、道内企業の設備投資需要の底堅さがうかがえる（図表 14）。

また、設備投資計画の実行の裏付けとなる企業収益の動向は、2025 年 6 月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、企業の経常利益（全産業）は 2025 年度通年で前年比▲6.1%（上期同▲16.2%、下期同+4.2%）と減益ながら（図表 15）、売上高経常利益率は 3.2%と引き続き 3%台の高水準を維持している。コスト上昇が企業利益を下押しするも、消費者の値上げ許容度の高まりから価格転嫁が



【図表16】 道内での設備投資、再開発

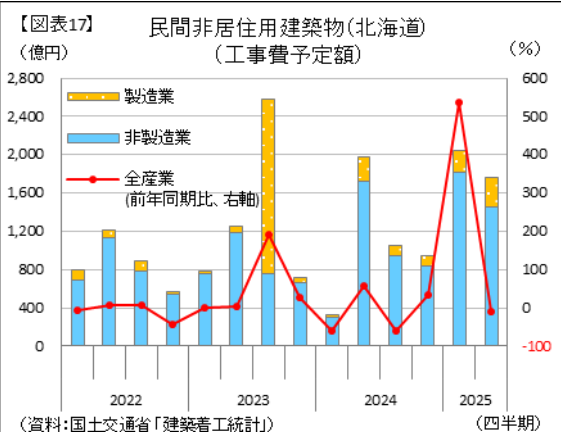
地区	主要用途	事業規模
千歳市美々	次世代半導体工場	5兆円
泊村ほか	発電所防潮堤ほか	3,500億円
札幌市中央区北4西3	商業施設・オフィスなど	1,859億円
千歳市ほか	空港整備	1,189億円
札幌市中央区大通西4	商業施設・ホテルなど	1,072億円
石狩市	データセンター	1,000億円
苫小牧市	データセンター	650億円

(資料:新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成)
※本表の事業規模は、単年度ではなく事業全体の総額を示している

【図表15】 企業の経常利益の動向(北海道) (前年同期比、%)

	2024年度			2025年度		
	上期	下期	通年	上期 (計画)	下期 (計画)	通年 (計画)
全産業	▲ 1.5	15.1	6.1	▲ 16.2	4.2	▲ 6.1
製造業	▲ 6.8	▲ 0.3	▲ 4.0	▲ 9.8	20.3	3.6
非製造業	1.7	22.9	11.8	▲ 19.8	▲ 2.5	▲ 10.8

(資料:日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道)」)



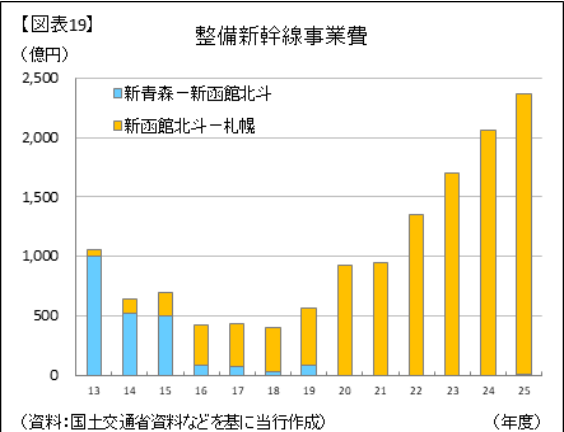
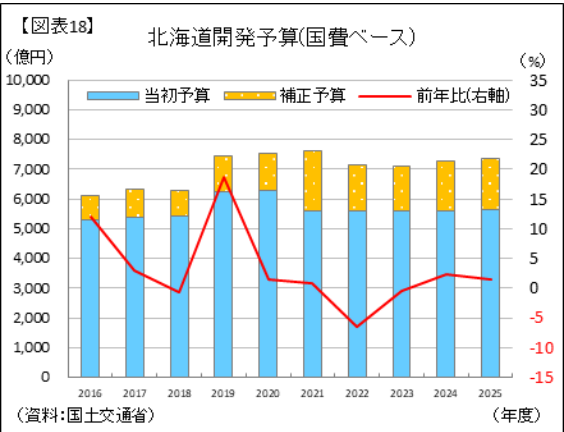
進み、企業収益の大幅な落ち込みは回避されよう。

2025 年度を展望すると、資材高や人件費の高まりから計画延期や見直しの報道が散見されるものの、電力関係の大型投資や札幌市内での複数の大型再開発が進んでいるほか、各都市で大規模な設備投資が予定されていること、脱炭素関連投資、再エネ関連投資が一定程度続くとみられること、半導体関連の産業集積の進展が北海道の設備投資を下支えしよう。

以上の結果、設備投資は、実質成長率 1.5%、名目成長率 3.5%と予測する。

(5) 公共投資

北海道開発予算(含む補正予算)は、7,369 億円(前年度比+1.5%)と前年度を上回った(図表 18)。



北海道新幹線の 2030 年の札幌開業は延期となったものの、事業費がピークへ向け増加していることから公共投資の成長に寄与しよう(図表 19)。

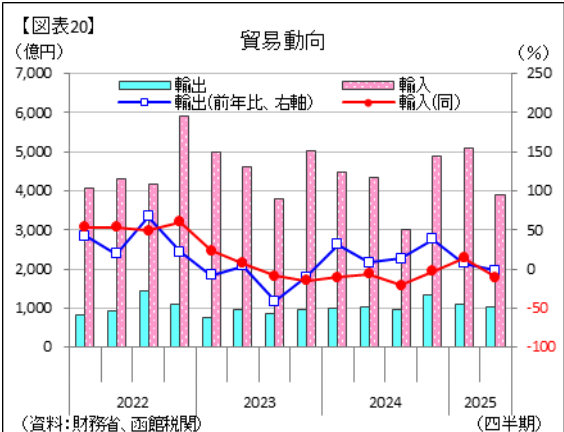
一方で、2024 年度の公共投資を大きく押し上げた半導体関連工事が一旦落ち着くことから、公共投資の総額は前年から減少しよう。

以上の結果、公共投資は、実質経済成長率 ▲15.1%、名目成長率 ▲13.2%と予測する。

(6) 財貨・サービスの移出入(純)

(A) 移輸出

2025 年 4~6 月の貿易統計をみると、財の輸出額は前年同期を 2.2%下回って推移している(図表 20)。同期間の米国向け輸出は前年を上回って推移しているが、直近月は急減しており今後の動向には注意してい



【図表21】 世界経済見通し
(実質GDP、年間の増減率%、ポイント)

公表機関	公表日	年次	世界	アメリカ	ユーロ圏	中国
OECD	2024/9/25	2024	3.2	2.6	0.7	4.9
		2025	3.2	1.6	1.3	4.5
	2025/6/3	2024	3.3	2.8	0.8	5.0
		2025	2.9	1.6	1.0	4.7
	変化幅	2024	0.1	0.2	0.1	0.1
		2025	▲0.3	0.0	▲0.3	0.2
IMF	2024/10/22	2024	3.2	2.8	0.8	4.8
		2025	3.2	2.2	1.2	4.5
	2025/7/29	2024	3.3	2.8	0.9	5.0
		2025	3.0	1.9	1.0	4.8
	変化幅	2024	0.1	0.0	0.1	0.2
		2025	▲0.2	▲0.3	▲0.2	0.3

(資料:OECD、IMF)

く必要がある。米国の関税政策の影響や中国経済の先行き懸念など世界経済は不確実性が高く（図表 21）、2025 年度は前年並みに留まるであろう。

財の移出は、米国の関税政策による国内景気への下押し懸念はあるものの、国内需要の底堅さを背景に、食料品を中心に持ち直しが続き前年を上回るであろう。

サービス輸出をみるに、2024 年度の外国人入国者数が 2019 年度比+24.7%とコロナ禍前を回復した（図表 22）。2025 年 4～6 月期も前年比 17.9%と増加基調が続いている。為替相場が円高に振れたこと、日本国内物価の上昇からインバウンドの旅行消費単価は低下を見込むが、入国者数の増加によりサービス輸出を押し上げ前年を上回ろう。

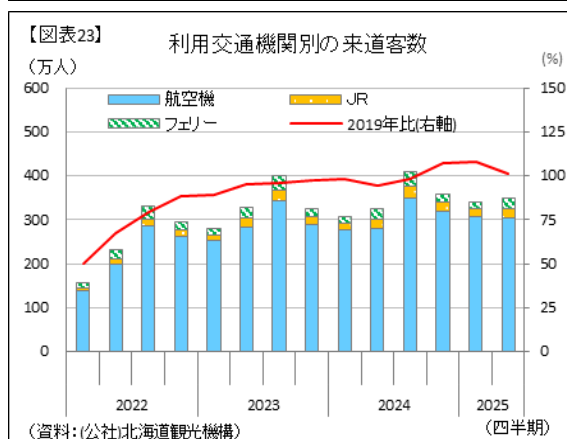
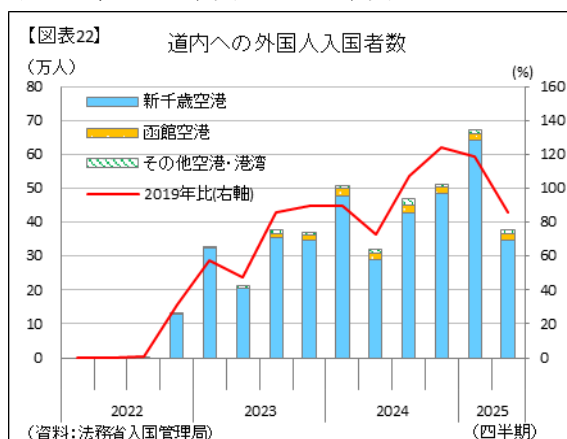
サービス移出について来道客数の動向をみると、2024 年度は 2019 年度比+8.1%とコ

ロナ禍前を回復した（図表 23）。2025 年 4～6 月期も前年比+10.7%と増加基調が続いている。国内景気の回復により、今後も底堅く推移し前年を上回ろう。

（B）移輸入

2025 年 4～6 月期の貿易統計をみると、財の輸入額は前年同期比▲10.3%と減少している。輸入物価が前年比マイナスで推移しており輸入金額下押しの要因となっている。移輸入は、2024 年度の半導体製造工場の建設および高額な機械設備の移輸入の反動減から前年を大きく下回ろう。

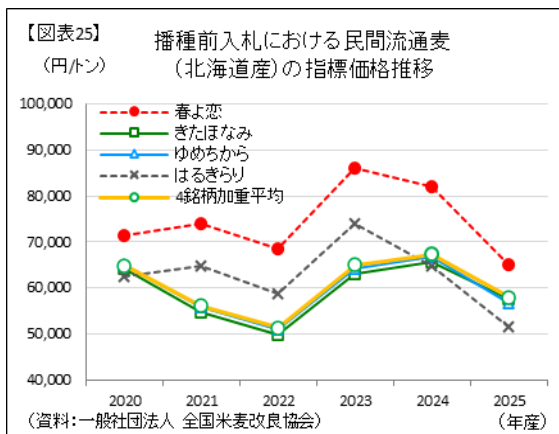
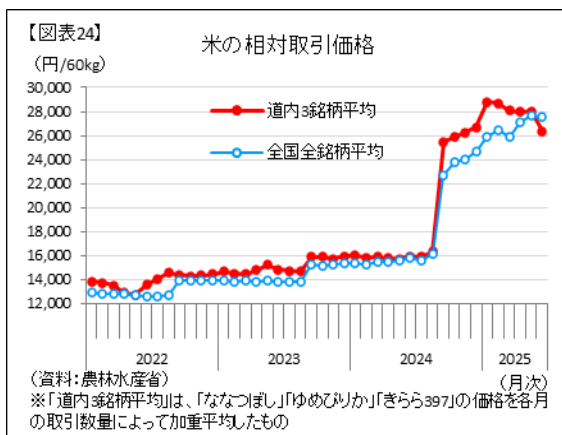
以上の結果、財貨・サービスの移出入（純）は、実質経済成長率 35.0%、名目成長率 51.0%と予測する。



3. 道内総生産(生産側)の動向

(1) 一次産業

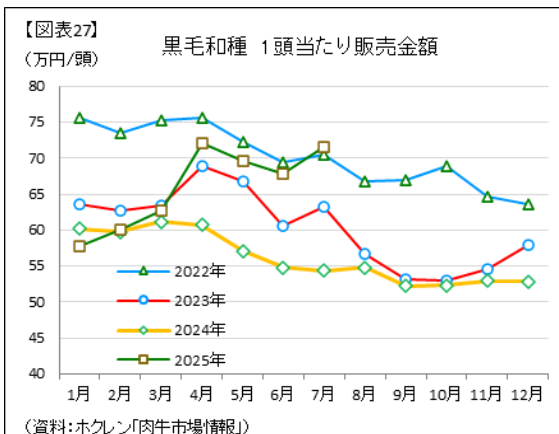
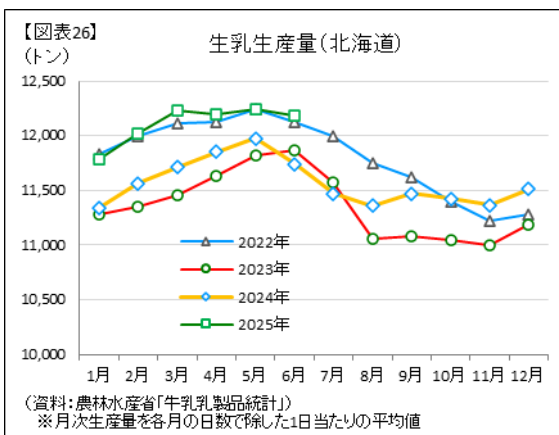
一次産業では、2025 年は 2023 年を超える酷暑となり厳しい自然環境の影響を受けている。農業耕種部門の米は、2024 年 9 月から相対価格が前年比+70%超と急騰し(図表 24)、小売り価格に反映され『令和の米騒動』と呼ばれる事態に発展している。発端は、猛暑の影響で 2023 年産米の収穫量が減少して以降、供給不足となり在庫が減少したことによる。政府による備蓄米放出(入札・随意契約)や 2025 年産米の生産量増加見込みから、今後の需給が緩むことが期待されている。しかしながら、西日本では JA から農家へ支払う概算金が引き上げられていること、日本全体の酷暑の影響が懸念され、引き続き供給不足から価格は高水準となり生産額は増加しよう。



小麦は、2025 年 4 月以降の輸入小麦の政府売渡価格が前期(6 か月前)比▲4.6%と引き下げられている。2025 年産の民間流通麦の播種前入札における道内 4 銘柄平均価格は前年度比▲13.7%と低下しており、生産額は減少となろう(図表 25)。

野菜類は、酷暑による収穫量の減少による品薄感から前年度に続き価格が上昇し生産額は増加しよう。

畜産部門の生乳は、2024 年度の生産量が前年比+2.0%となった(図表 26)。北海道農協酪農・畜産対策本部委員会(酪対)は、2025 年度の生産目標を 2024 年度計画比▲0.2%に下方修正したが、系統外出荷分を含むと同比+0.2%の水準となる。猛暑の影響により乳量落ち込みの懸念はあるものの、8 月からは飼料価格高騰を背景に 2 年ぶりの乳価引き上げとなり生産額は増加し



よう。肉用牛は、外食需要の低迷や物価高による節約志向から需要が減少し価格下落が続いていたが、子牛の頭数不足を要因に2025年から価格が反転しており生産額は増加しよう（図表 27）。

総じてみれば、農業の総生産は前年比＋11.7%となろう。

林業では、2025 年 4 月からの建築基準法改正の施行を控えて 2024 年度後半に生じた駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数の減少が見込まれる。需要の低調な推移により生産量、価格ともに軟調な動きが予想され、生産額は前年比▲1.3%となろう。

水産業では、2023 年 8 月福島原発の ALPS 処理水の海洋放出開始を契機に、中国が日本産水産物の輸入全面禁止を続けていたが、2025 年 6 月北海道を含む一部地域からの輸入再開を決定した。

主要魚種かつ主要輸出品であるホタテガイは、米国、ASEAN 諸国への輸出を増加させたことで中国禁輸前の 7 割程度まで回復してきたが（図表 28）、米国の関税政策の影響により米国向けの需要減少が懸念される。また、道漁連によると 2025 年度の水揚げ量は前年比▲16%の見通しが公表されている。

高水温化が要因とされるへい死や成長不良による懸念もあり、生産額は減少が続くであろう。なお、中国向け輸出の再開時期によっては、単価が上昇し生産額の上振れ要因となろう。

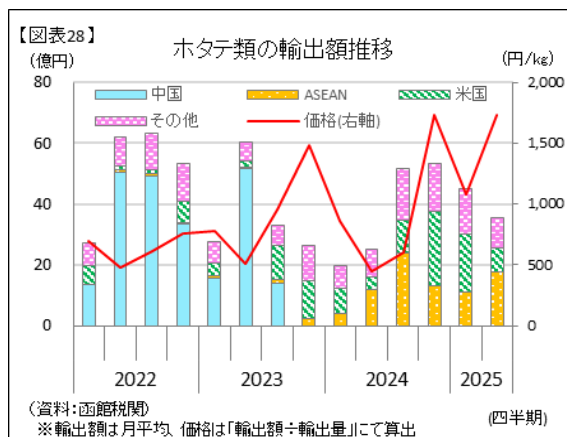
サケは、秋サケ来遊期の高水温化の影響、ふ化放流事業における親魚不足や施設老朽化等により漁獲量は年々減少している。北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場の予測による 2025 年の秋サケ来遊漁数は、前年比▲35.5%と大幅減の見通しにあり、生産額は前年を下回ろう。

こんぶは、2023 年の海水温上昇の影響で 2024 年度は漁獲量が激減した。2024 年の暑さは 2023 年に比べれば軽微であり、2025 年度の生産額は回復しよう。

いわしは、海外の供給が回復し価格は前年から低下が見込まれ、2025 年は親魚量の減少から漁獲量が減少見通しにあり、生産額は減少しよう。

総じてみれば、水産業の総生産は前年比▲12.2%となろう。

この結果、一次産業の総生産（名目）は前年比＋6.5%と予測する。



(2) 二次産業

製造業は、2025 年に入り為替が円高に振れ輸入物価が前年比マイナスとなり、企業物価上昇の勢いが徐々に収束していくであろう。原価上昇分は販売価格への転嫁が進み、総生産は前年を上回ろう。

食料品は、観光需要や業務用需要が回復に向かっていること(図表 29)、原価上昇分の価格転嫁が進むことから、生産額は増加しよう。

一次金属および金属製品は、主要受注先である輸送用機械製造業の認証不正問題後の挽回生産と堅調な設備投資を背景に増加しよう。

石油・石炭製品では、世界経済の減速感や OPEC プラスによる自主減産の段階的縮小が完了し、原油価格の軟調な推移が予想される。前年の製油工場のシャットダウン

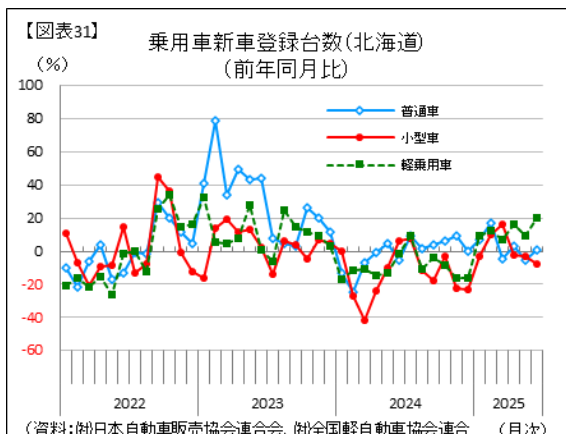
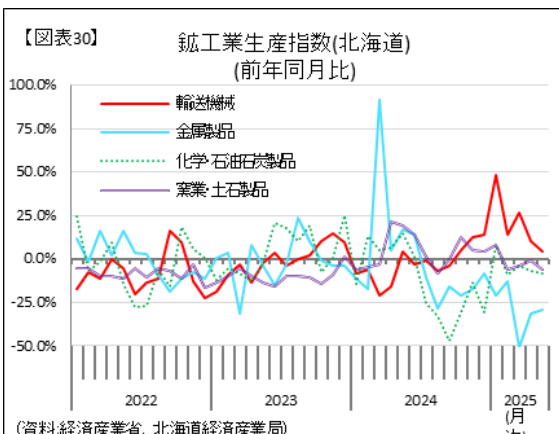
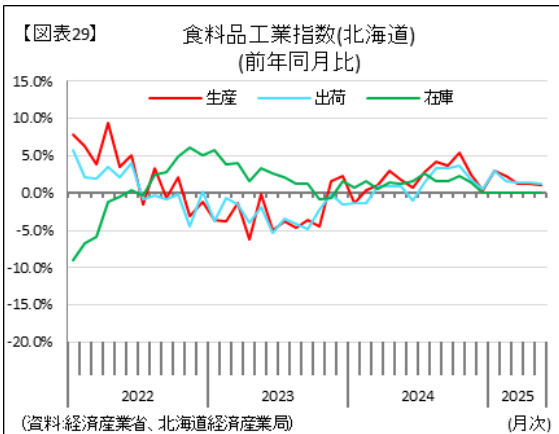
メンテナンスの反動から 2025 年度の生産額は増加するであろう。

窯業・土石製品は、公共投資や設備投資の増加および建設資材価格の高騰を背景に増加しよう。

総じてみれば、製造業の総生産は前年比 +3.4% となろう。

建設業を展望すると、新設住宅着工戸数は、建設資材の高騰による取得費用の上昇と金利の上昇、および前年の建築基準法改正前の駆け込み需要の反動から減少しよう。民間設備投資は、電力関係の大型設備投資や脱炭素関連投資、再生可能エネルギー関連の投資、札幌市内での再開発案件の着工などが押し上げ要因となろう。公共投資は、北海道開発予算(補正含む 16 か月予算)や北海道新幹線工事予算は前年を上回って配賦されている。総じてみれば、建設業の生産額は前年比 +5.9% と前年を上回ろう。

この結果、二次産業の総生産(名目)は前年比 +4.4% と予測する。



(3)三次産業

2025年度の春闘では、3年連続で高水準の賃上げとなり名目賃金は改善している。しかしながら、財からサービスに広がった物価上昇の勢いは鈍化せず、実質賃金はマイナスが続いている。消費者マインドの持ち直しにはなお時間を要し、個人消費は力強さを欠く展開となろう。

三次産業は、物価高を反映した価格転嫁の進展により生産額は一部の業種を除き前年を上回ろう。

インバウンド、来道客数は増加基調が続くとみられるが、円高方向に振れた為替や物価高を反映した各種料金により消費額は減少しよう。

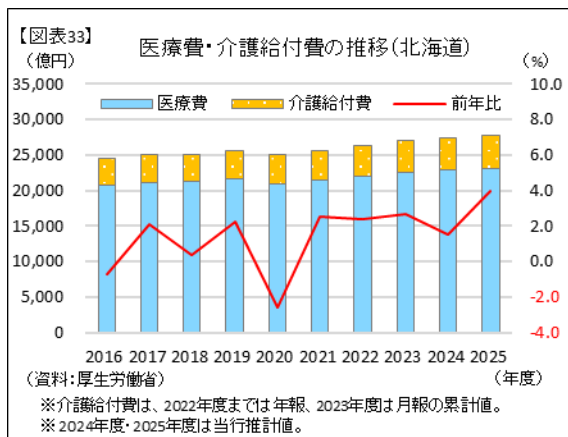
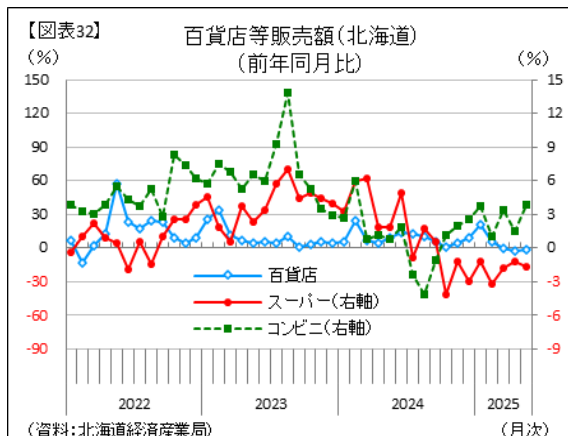
卸・小売業は、物価高による仕入価格上昇の影響を受けているが、価格転嫁が進み、生産額は増加しよう。

公務、保健衛生・社会事業では、高齢化による医療・介護サービスの増加（図表33）や民間企業の3年連続となる高水準の賃上げが公務員給与に波及し生産額は増加しよう。

金融・保険業は、物価高を反映した手数料改定により収益が改善し、生産額は増加しよう。

不動産業は、金利上昇による投資意欲の減退が懸念されるが、札幌の再開発や半導体関連企業の道内進出に伴う貸家需要などから、生産額は増加するであろう。

この結果、三次産業の総生産（名目）は前年比+2.0%と予測する。



【統計表1】道内総生産(支出側)

(単位：億円、%)

項 目	名 目 値 ()内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	2023年度 実績見込み	2024年度 実績見込み	2025年度 見通し	2023年度	2024年度	2025年度
民間最終消費支出	124,197 (2.6)	127,073 (2.3)	130,544 (2.7)	△ 0.3	0.0	0.1
政府最終消費支出	44,916 (2.1)	45,776 (1.9)	46,550 (1.7)	1.0	△ 0.1	0.6
総固定資本形成	43,011 (4.1)	47,617 (10.7)	44,757 (△ 6.0)	1.1	7.1	△ 7.8
住宅投資	7,495 (△ 3.1)	7,311 (△ 2.4)	6,758 (△ 7.6)	△ 3.3	△ 5.3	△ 9.4
設備投資	17,146 (13.8)	17,925 (4.5)	18,561 (3.5)	9.9	1.3	1.5
公共投資	18,210 (1.2)	22,221 (22.0)	19,278 (△ 13.2)	△ 1.9	18.1	△ 15.1
財貨・サービスの 移出入(純)	△ 7,707 (16.2)	△ 8,428 (△ 9.4)	△ 4,126 (51.0)	4.1	△ 6.8	35.0
道内総生産 (支出側)	216,145 (3.5)	223,767 (3.5)	229,452 (2.5)	0.4	1.0	0.4

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

【統計表2】実質成長率の増加寄与度

(単位：%)

項 目	2023年度	2024年度	2025年度
民間最終消費支出	△ 0.2	0.0	0.1
政府最終消費支出	0.2	△ 0.0	0.1
総固定資本形成	0.2	1.3	△ 1.5
住宅投資	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3
設備投資	0.7	0.1	0.1
公共投資	△ 0.2	1.4	△ 1.4
財貨・サービスの 移出入(純)	0.2	△ 0.3	1.7
道内総生産 (支出側)	0.4	1.0	0.4

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

【統計表3】道内総生産(生産側)

(単位：億円、%)

項 目	名 目 値			前年度比伸び率		
	2023年度 実績見込み	2024年度 見通し	2025年度 見通し	2023年度	2024年度	2025年度
一次産業	8,729	9,007	9,591	△ 1.6	3.2	6.5
農業	6,612	6,941	7,750	3.2	5.0	11.7
林業	241	241	238	△ 6.0	0.2	△ 1.3
水産業	1,876	1,825	1,603	△ 15.1	△ 2.7	△ 12.2
二次産業	36,796	38,418	40,122	7.4	4.4	4.4
鉱業	278	289	285	△ 20.6	3.9	△ 1.4
製造業	21,330	22,222	22,988	17.6	4.2	3.4
建設業	15,189	15,907	16,849	△ 3.7	4.7	5.9
三次産業	167,625	173,604	177,125	3.3	3.6	2.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,873	7,540	7,710	31.7	△ 4.2	2.3
卸売・小売業	30,833	31,925	32,973	2.7	3.5	3.3
運輸・郵便業	14,445	15,266	15,732	1.5	5.7	3.1
宿泊・飲食サービス業	4,625	5,362	5,577	26.8	15.9	4.0
情報通信業	6,715	6,872	6,881	2.5	2.3	0.1
金融・保険業	6,487	6,752	7,000	△ 1.5	4.1	3.7
不動産業	23,876	25,051	25,302	2.1	4.9	1.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	18,428	18,793	19,074	1.0	2.0	1.5
公務	14,319	14,811	15,088	0.2	3.4	1.9
教育	8,388	8,407	8,355	△ 0.4	0.2	△ 0.6
保健衛生・社会事業	23,636	24,557	24,996	1.9	3.9	1.8
その他のサービス	8,000	8,268	8,439	3.5	3.4	2.1
道内総生産 (生産側)	216,145	223,767	229,452	3.5	3.5	2.5

※輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いていることや、単位未満の四捨五入により、各項目の合計は道内総生産と一致しない。